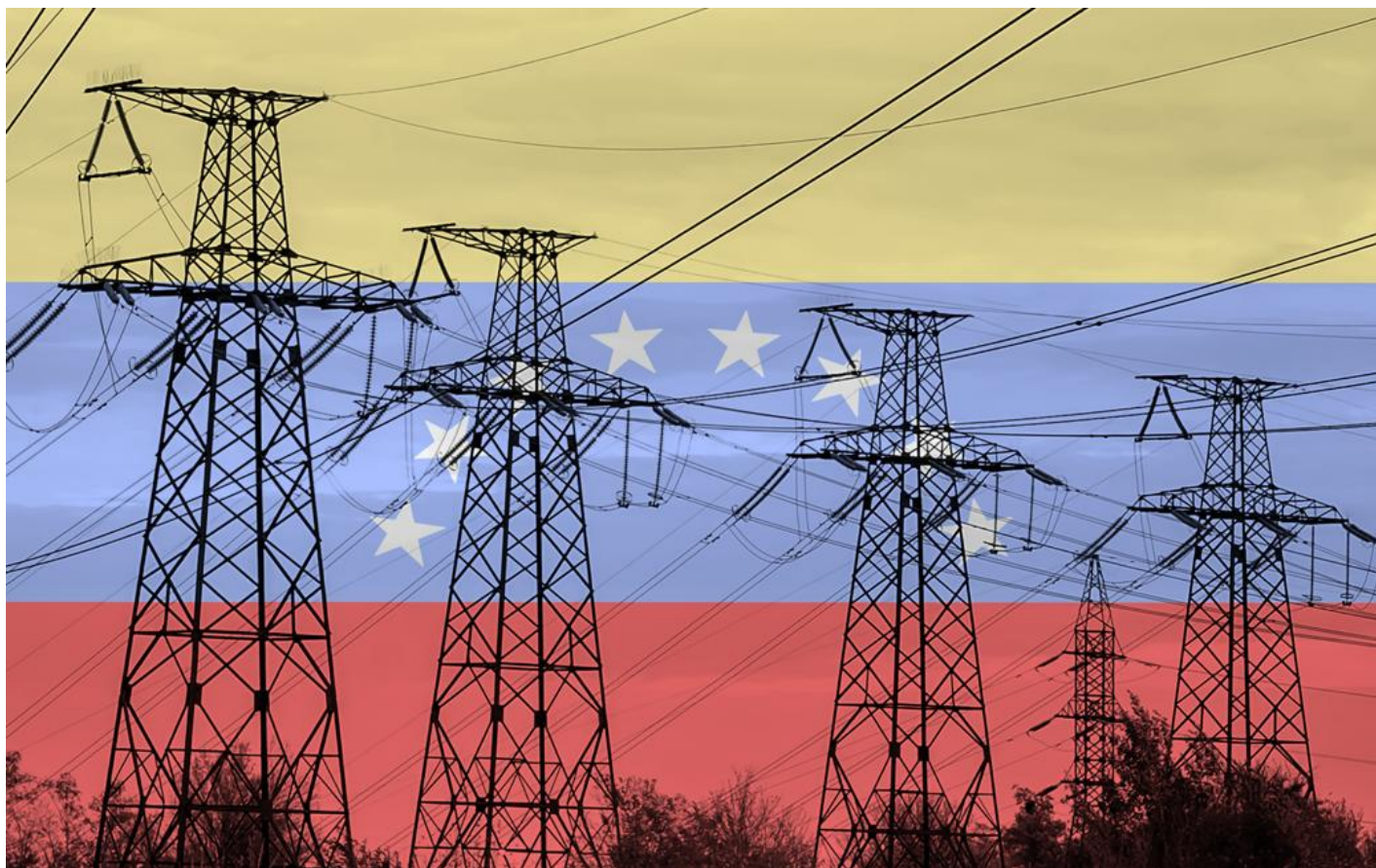




（写真）Shutterstock “米系エネルギー会社 IMPSA Tocoma、Macagua の水力発電事業を再開か”

2026年6月8日（月曜）

政治

- 「[暫定大統領 トルコでエルドアン大統領と協議](#)
～両国の年間取引30億ドルまで増加目標～」
- 「[米国ミッション団 再びベネズエラ訪問を検討](#)」
- 「[チリ 外交関係の再開はベネズエラ次第？](#)」

経済

- 「[伊 Ita Airways 26年後期中にカラカス便開始](#)」
- 「[Maha PetroUrdaneta の権益を40%に拡大](#)」
- 「[Cavenez 国内での組み立て再開は困難](#)」
- 「[タチラ州 停電対策で太陽光発電導入を検討](#)」
- 「[Ron Santa Teresa 世界ラム酒ランキング入賞](#)」

2026年6月9日（火曜）

政治

- 「[政治的理由で拘束の軍人54人が解放](#)
～人権団体 残る軍人213人の解放要求～」
- 「[CNE 元役員 短期的な選挙実施は困難と指摘](#)」

経済

- 「[米系 IMPSA 水力発電事業の再開を交渉](#)
～Tocoma・Macagua で最大672MW 追加～」
- 「[Consecomercio DEG 活用で電力再建を提案](#)」
- 「[民間企業 生産能力の46.4%は未使用](#)」

社会

- 「[国民の89% 他者に不信感](#)」

2026年6月8日（月曜）

政 治

「暫定大統領 トルコでエルドアン大統領と協議
～両国の年間取引30億ドルまで増加目標～」

6月8日 ロドリゲス暫定大統領は、トルコのイスタンブールでエルドアン大統領と会談し、エネルギー、貿易、鉱業、航空、物流などの分野における二国間協力について協議した。

トルコ側からはユルマズ副大統領、フィダン外相、バイラクタル・エネルギー天然資源相、カチル産業技術相、ボラット商業相らが出席。

ベネズエラ側からはヒル外相のほか、観光、科学技術、運輸、対外貿易、通信の各担当閣僚が同行した。



（写真）ベネズエラ大統領府

トルコ大統領府によると、両国の2025年の貿易取引額は、トルコのベネズエラからの輸入が2億5100万ドル、トルコからベネズエラ向けの輸出が1億9700万ドルの合計4億4800万ドルにとどまっている。

この貿易額を将来的に6倍超の30億ドルまで引き上げる方針を確認した。

トルコは原油輸入国であり、ベネズエラからトルコ向けの輸出が増加すれば実現する可能性はある。

ロドリゲス暫定大統領はエルドアン大統領との会談に先立ち、バイラクタル・エネルギー天然資源相とも協議し、既存協定の拡大や新たな協力メカニズムの構築について意見交換した。



（写真）ベネズエラ大統領府

エルドアン大統領との会談を終えたロドリゲス暫定大統領は、「26年11月にベネズエラで第5回ベネズエラ・トルコ協力委員会を開催することで合意した」と発表した。

また、このタイミングでトルコ企業をベネズエラに招き国際見本市を実施すると発表。貿易、鉱業、航空輸送、農産業、石油などの分野で具体案件の形成を進めるとの意向を示した。

6月9日にロドリゲス暫定大統領は、自身のSNSにて全ての外交予定を終え、ベネズエラへの帰国の途につくと説明。

ベネズエラ国民の幸福のための多くのプロジェクトを立ち上げることに成功したと外交成果を強調した。

「米国ミッション団 再びベネズエラ訪問を検討」

政治専門メディア「El Político」は、トランプ政権の実務レベル代表団が、再びベネズエラへの訪問を検討していると報じた。

報道によると、同代表団のベネズエラ訪問目的は、石油分野の規制改革について協議するため。

代表団はホワイトハウスの国家エネルギー評議会、国務省などの関係者で構成される見込みで、エネルギー長官など閣僚級の訪問は想定されていないという。

ベネズエラでは1月に炭化水素法の改定が承認され、米国政府、外国企業から一定の前進と評価された。

しかし、石油産業の立て直しに必要な数十億ドル規模の投資を呼び込むためには、現行の制度では未だ不十分との見方が強い。

国際エネルギー会社は、投資条件、税制上のインセンティブ、契約安定性、接収リスクへの懸念を示しており、直近では暫定政権が石油契約の政府裁量権を縮小する方向で契約案の見直しを進めているとの報道もある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1380](#)」）。

米国から代表団が訪問し、暫定政権と契約条件の見直しで合意に至れば、投資拡大につながる可能性が高まる。

「チリ 外交関係の再開はベネズエラ次第？」

6月8日 チリのペレス・マッケンナ外相は、ベネズエラとの領事関係再開はチリ政府の優先課題であると述べた。一方、再開の時期については、ベネズエラ政府の意思にも左右されるとの認識を示した。

同外相によると、チリ政府はベネズエラとの領事関係回復に向けて取り組んでおり、3月に行われた CELAC の会合でもベネズエラのヒル外相と領事館再開について協議し、その後、行政手続きを進めるため、正式な外交書簡も送付したという。

チリには約70万人のベネズエラ人が居住しているとされており、この中には正規の移住手続きを踏んでいない移民も含まれている。

チリのカスト政権は、不法移民の追放を掲げているが、チリ国内では7万5000件以上の退去命令が未執行となっており、その約半数がベネズエラ人だという。

移民送還には領事関係の再開が必要であり、チリとしては領事関係の再開を求めている。

ただし、カスト大統領自身は急進右派の政治思想から暫定政権に対して挑発的な発言を繰り返しており、外交関係の改善意欲を疑問視する意見は多い（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1354](#)」）。

経 済**「伊 Ita Airways 26年後期中にカラカス便開始」**

イタリアの航空会社「ITA Airways」の Joerg Eberhart 最高経営責任者は、2026年後期中にローマ・カラカス便の運航を開始する方針を示した。

過去、ローマ・カラカス便はアリタリア航空が運航していたが、同社は2021年に経営破綻し、ITA Airways が後継組織となっている。

ローマ・カラカス便はアリタリア航空時代に収益性が高かった路線の一つだという。

報道によると、同路線は秋頃の就航が想定されているが、ITA Airways は「就航に向けて、最新情報が不足している」とも説明しており、現時点では正確な運航開始の目途はたっていない。

「Maha PetroUrdaneta の権益を 40% に拡大」

6月8日 スウェーデンの投資会社「Maha Capital」は、「Odebrecht E&P España」を通じて保有しているベネズエラ合弁会社「PetroUrdaneta」の権益を拡大することで合意したと発表した。

Maha Capital は、「Novonor Latinvest Energy」が保有する権益を 3750 万ドルで取得する。

これにより、Maha Capital は PetroUrdaneta の権益を 24% から 40% まで引き上げたことになる。なお、残りの 60% は引き続き PDVSA が保有する。

同取引は、ブラジルおよびその他の管轄区域における規制当局の承認取得段階にある。

Yahoo Finance の情報によると、両社は 120 日以内に法的手続きが完了すると見込んでいるが、必要に応じて最大 30 日の延長が可能だという。

「Cavenez 国内での組み立て再開は困難」

「ベネズエラ自動車商工会議所 (Cavenez)」の Eduardo Cáceres 代表は、国内自動車組み立て工場の短中期的な再開について、マクロ経済、インフラ、公共サービス、税制面での制約が大きく「条件は整っていない」との見方を示した。

Cáceres 代表は、最大の要因の 1 つとして電力供給を挙げた。

Cáceres 代表は、「自動車組み立ては 24 時間体制の安定稼働を必要とする産業であり、現在の電力環境では工場の再稼働は難しい」と指摘。

国内の電力サービスには深刻な不安定さが残っており、地方では最大 8 時間程度の停電が発生することもある。また、道路、港湾、空港など物流インフラの劣化も、部品調達や完成車配送の大きな障害となっている。

加えて、税制面での課題についても指摘。

国内組み立てを再開するには税制改革、財政インセンティブ、労働法制の見直しが必要との見解を示した。

一方、自動車販売は回復している。

Cavenez によると、2026 年第 1 四半期の新車販売台数は 11,236 台で前年同期比 73.59% 増加した。

Cáceres 代表は、「自動車市場の成長が物流、農業、石油・エネルギー、商業・サービス部門の活動を支える」とし、当面は販売ネットワーク、純正部品、整備拠点、人材育成などサービスインフラの強化に重点を置くとの考えを示した。

「タチラ州 停電対策で太陽光発電導入を検討」

タチラ州のベルナル知事は、同州で発生している電力不足と計画停電の問題を緩和するため、一部地域で太陽光発電の導入を検討していると明らかにした。

ベルナル知事によると、国営電力会社「Corpoelec」の専門チームが同州を訪問し、電力供給上の問題点や改善可能な分野について調査を行う予定だという。

ベルナル知事は、太陽光発電の導入検討はデルシー・ロドリゲス暫定大統領の指示によるものと説明。

実際に太陽光エネルギー事業を進めるには資金が必要で、現時点では対象地域や事業規模、導入時期などは明らかにされていない。

なお、ロドリゲス暫定大統領は、インド訪問中に「Tata」「Essar Group」を訪問し、両社幹部と再生可能エネルギーのベネズエラでの活用について協議を行ったと報じられている。インドが何らかの形で関与する可能性はありそうだ。

「Ron Santa Teresa 世界ラム酒ランキング入賞」

ベネズエラの老舗ラム酒メーカー「Ron Santa Teresa」の2商品が、米 Forbes 誌の2026年世界優良ラム酒ランキングに選出された。

対象となったのは、主力商品の「Santa Teresa 1796」と、アラビカコーヒー樽で仕上げた「Santa Teresa 1796 Café Arábica」。両商品は、同ランキングに入った唯一のベネズエラ産ラム酒となった。

同ランキングは、米国の酒類品評機関 The Beverage Testing Institute の審査結果を基に作成されたもので、世界のラム酒11商品が選出された。

「Santa Teresa 1796」は2年連続で同ランキングに入り、今回の受賞により通算112回目の受賞を果たしたことになる。

Ron Santa Teresa は同商品について、世界で最も多くの賞を受けたスーパープレミアム・ラム酒の一つと位置付けている。



（写真）Forbes

2026年6月9日（火曜）

政治

「政治的理由で拘束の軍人54人が解放

～人権団体 残る軍人213人の解放要求～

6月9日 ベネズエラの人権団体「Coalición por los Derechos Humanos y la Democracia（人権と民主主義のための連合）」は、政治的理由で拘束されていた軍人54人が解放されたと発表した。

解放された軍人のうち51人はミランダ州のラモ・ベルデ刑務所に収監されており、残る3人は同州の女性刑務所 INOF に収監されていた女性軍人だという。

解放者の中には、2020年に発生したいわゆる「米国スパイ事件」で拘束された Reinaldo Enrique Finol 中尉も含まれている。

同事件では、ファルコン州のアムアイおよびカルドン製油所でスパイ活動を行ったとして米国元海兵隊員の Matthew John Heath 氏も拘束された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.498](#)」）。

Heath 氏は2022年、米国の Roger Carstens 人質問題担当特使のカラカス訪問後に解放されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.815](#)」）。

同団体によると、ベネズエラでは今も213人の軍人が政治的理由で拘束されているという。

今回の釈放を受けて「政治的理由で拘束されているすべての軍人の解放に向けた決定的な始まりとすべき」と主張している。

「CNE 元役員 短期的な選挙実施は困難と指摘」

「選挙管理委員会（CNE）」の Vicente Díaz 元役員は、Unión Radio の Shirley Varnagy 氏のインタビューに出演。ベネズエラは短期的に選挙を実施するための条件が整っていないとの見解を示した。

Díaz 氏は、選挙実施に向けた出発点として、国内政治勢力間の交渉により新たなルールを定める必要があると指摘。

そのうえで、優先課題として、CNE 役員の一斉、「最高裁判所（TSJ）」の構造改革、選挙関連の法制度・制度枠組みの変更を挙げた。

また、将来の選挙には強力な国内・国際選挙監視が不可欠だと強調。

選挙結果の正統性を確保するには、投票日だけでなく、制度設計、候補者登録、選挙運動、投開票、結果発表までを含めた包括的な監視体制が必要になるとの認識を示した。

改革の時期について、Díaz 氏は「国会の意思に左右される」としつつも、「プロセスは一方的に進めるべきではなく、技術専門家と市民参加を伴う必要がある」と述べた。また、各政治勢力に対し、信頼できる選挙実施に向けた保証を構築するため、今から技術・政治チームを形成し、現状分析を進めるよう呼びかけた。

Díaz 氏の意見は理想論としては理解できるが、「独立性」「選挙監視団の中立性」を完全な形で保証することは不可能に近い。

与野党（特に暫定政権と急進右派）の相互不信は深刻で、最終的にはどちらかが譲歩する形でしか決着がつかないのが現実だろう。

経 済

「米系 IMPSA 水力発電事業の再開を交渉

～Tocoma・Macagua で最大672MW 追加～」

ロイター通信は、米系エネルギー企業「IMPSA」が、国営電力会社「Corpoelec」との間で、ベネズエラの水力発電事業を再開するための契約の再交渉を進めていると報じた。

契約の対象となるのは、ボリバル州の Tocoma 水力発電所と Macagua 水力発電所。契約がまとまれば、国家電力システムに最大672メガワットの発電能力を追加できる可能性があるという。

IMPSA の Jorge Salcedo 社長によると、双方の協議は順調に進んでおり、技術面・金融面で既に約90%は合意済みだという。

再交渉の対象には、Tocoma 水力発電所2基の完成と、Macagua 水力発電所3基の改修が含まれているという。

Tocoma は、Guri、Macagua、Caruachi と並ぶカロニ川流域の大型水力発電計画の一つで、ベネズエラの電力供給能力を大きく押し上げる事業として構想された。

IMPSA と Corpoelec の契約は10年ほど前に締結されていたが、融資問題や支払い遅延により履行に支障が生じ、その後、米国の経済制裁によって機器の輸出、決済、契約履行が困難となり暗礁に乗り上げた。

Macagua の改修については、既存発電設備の稼働率改善という意味で即効性がある。報道によると、改修対象となる3基のうち2基は、それぞれ80MW の発電能力を持ち、契約締結後90～100日程度で再稼働できる可能性がある。

一方、Tocoma の2基については、正式契約後、設置・調整に14～19カ月程度を要する見通しだという。

設備の一部はすでに製造済みとされるが、長期保管による部品の更新、米国・ドイツ・パラグアイなどにある関連部材の確保、支払い方法、制裁上の手続きなど、実行段階には課題が残る。

なお、野党系国会議員で電力問題の専門家の Elías Matta 議員は、2160メガワットを追加で発電できれば、現在の電力不足感は解消すると指摘している。

672メガワットの発電能力が追加される意義は大きいですが、単独で電力危機を解消するほどの規模ではない。

「Consecomercio DEG 活用で電力再建を提案」

「全国商業・サービス商工会 (Consecomercio)」の José Gregorio Rodríguez 代表は、電力問題への対応策として、ベネズエラが保有する「特別引出権 (DEG)」を活用し、「米州開発銀行 (BID)」および「ラテンアメリカ開発銀行 (CAF)」への債務返済に充てる案を示した。

Rodríguez 代表は、今後この提案を含む文書を国会に提出するとしている。

Rodríguez 代表は、ベネズエラが保有する49億ドル相当の DEG のうち、40億ドルを BID と CAF への返済に充てるべきと指摘。

そのうえで、事前の交渉により両機関との関係を正常化し、電力問題の解決を目的に100億～120億ドル規模の融資を求めるべきだと主張した。

また、短期的な対応として、商業施設による自家発電設備の直接輸入を認め、関税を免除することも提案。

電力不足が小売、サービス、物流、製造業の活動を制約している中、民間部門による発電設備の導入は、現実的な対応策となり得るとの認識を示した。

「民間企業 生産能力の46.4%は未使用」

「ベネズエラ経団連 (Fedecámaras)」は加盟企業を対象にしたアンケート調査 (2026年第1四半期) の結果を公表した。

同調査によると、ベネズエラ民間企業には、本来の生産能力のうち実際には使われていない部分が46.4%もあるという。

分野別では、建設が62%で最も高く、製造業55%、農業53%が続いた。商業も44%と平均をやや下回る水準にとどまった。

また、雇用面での回復は限定的だった。2026年Q1の民間雇用は前年同期比0.2%減。70%の企業が従業員数を維持、17%が削減、13%が増員した。

2023年以降、民間雇用の伸びは鈍化傾向にあり、経済活動の改善期待が雇用拡大にはつながっていない状況が確認できる。

民間部門の平均月額報酬は283ドルだった。
職種別では、労働者・オペレーターが223ドル、専門職が471ドル、管理職が806ドル。

報酬は上昇傾向にあるものの、ドル建てでも物価は上昇傾向にあり、実質的な購買力改善は限定的である。

社 会

「国民の89% 他者に不信感」

社会心理学者の Ángel Oropeza 氏は、ベネズエラでは長期にわたる経済・社会危機により、人々の間の信頼関係が大きく損なわれていると指摘した。

Oropeza 氏によると、国民の89%が「人を信頼できない」と回答しており、前年調査の81%から8ポイントも増加し、社会秩序が崩壊するほど危機的な状況にあるとの認識を示した。

Oropeza 氏は、相互不信が拡大している原因について、「基本的な生活需要を満たすことが出来ない環境が原因の1つ」と説明。

安定した雇用、生活に欠かせない公共サービスの停止など基本的な生活ニーズを満たすことが出来ない状況がフラストレーションを生み、攻撃的な精神状況を生み出していると考察した。

また、社会的信頼感の低下は、政治・治安面だけでなく、経済活動にも影響すると指摘。

商取引、雇用、契約、共同事業、地域での協力は、一定の信頼関係を前提として成り立つが、その土台に大きな問題があるとの見解を示した。

以上